

安全データシート

製品名 耐熱グリース

作成日 2011年6月9日

改訂日 2015年11月28日

1 化学名及び会社情報

化学品の名称	耐熱グリース
会社名	京都電子工業株式会社
住所	京都市南区吉祥院新田二の段町 68
担当部門	品質保証部
電話番号	075-691-4121
FAX 番号	075-691-4127
緊急時の電話番号	075-691-4125
整理番号	No.GHS-0098

2 危険有害性の要約

重要危険有害性情報	現在のところ有用な情報なし
危険性	消防法 危険物質に該当しない
有害性	現在のところ有用な情報なし
環境影響	現在のところ有用な情報なし
GHS 分類	
分類できない	
ラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし

3 組成および成分情報

単一製品・混合物の区分	混合物
化学名(一般名)	鈹油基油及び添加剤

成分名	含有量	化学式(構造式)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS No.
潤滑油基油	60-70% 以下	特定出来ない	企業秘密	8012-95-1 (鈹油)
ニッケル粉末	10-20%	特定出来ない	企業秘密	—
アルミニウム粉末	5-10%	特定出来ない	企業秘密	—
その他添加剤	3%以下	特定出来ない	企業秘密	—

危険有害成分	鈹油
--------	----

4 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所へ移す。身体を毛布などでおおい、保温して安静に保ち、必要なら医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	水と石鹼で付着した部分を洗う。

眼に入った場合	清浄な水で15分以上洗眼し、もし刺激が残っていれば医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	無理に吐かせず、速やかに医師の手当を受ける。 口の中が汚染されている場合には水で十分に洗う。
<hr/>	
5 火災時の措置	
消火剤	霧状の強化液/泡/粉末/二酸化炭素が有効である。
使ってはならない消化剤	棒状水
火災時の特定危険有害性	特になし
特定の消火の方法	火元への燃焼源を絶つ。 初期の火災には粉末、二酸化炭素を用いる。 大規模火災の際には、泡消化剤を用いて空気を遮断することが有効である。注水は火災を拡大し危険な場合がある。 周囲の設備などに散水して冷却する。 消火作業の際には、風上から行う。 火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な保護具を着用する。
<hr/>	
6 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして人の立ち入りを禁止し、作業の際には必ず保護具を着用する。
環境に対する注意事項	河川、下水道などに排出されないように注意する。
回収、除去	大量の場合：土砂などでその流れを止め、安全な場所に導いた後、出来るだけ空容器に回収する。 少量の場合：ヘラやスコップ等で回収したり、土砂やウエス等に吸着させて空容器に回収し、その後ウエス等で拭き取る。 海上の場合：オイルフェンスを展開して拡散を防止し、すくい取ったり、吸着マット等で吸い取る。薬剤を用いる場合は、国土交通省で定める技術上の基準に適合したものでなければならない。
<hr/>	
7 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。 静電気対策を行い、作業着、靴なども導電性の物を使用する。 石油製品から発生した蒸気は空気より重いので滞留しやすい。そのため、換気及び火気などへの注意が必要である。 危険物が残存している機械設備などを修理又は加工する場合は、安全な場所において危険物を完全に除去してから行う。 皮膚に触れたり、目に入る可能性がある時は保護具を着用する。
注意事項	炎、火花又は高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させない。 常温で取り扱うものとし、その際、水分、夾雑物などの混入に注意する。 ミストが発生する場合、呼吸器具などを使用してミストを吸入しない。

安全取扱い注意事項	<p>取扱いの都度、容器は必ず密封する。 空容器に圧力をかけない。密封状態の空容器に圧力をかけると破裂することがある。 容器は溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が発火することがある。</p>
保管	
技術的対策	保管場所で使用する電気器具は、防爆構造とし、器具類はアースを取ること。
適切な保管条件	直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。 指定数量以上の量を保管する場合は、法で定められた基準を満足すると共に、危険物貯蔵所の表示をしなくてはならない。
避けるべき保管条件	熱、スパーク、火炎並びに静電気環境を避ける。 ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸加性物質との接触、並びに、同一場所での保管を避ける。
安全な容器包装材料	特に決まっていない。
<hr/>	
8 暴露防止及び保護措置	
設備対策	屋内作業場でミストが発生する場合は、発生源の密封化、又は排気装置を設ける。
管理濃度	特になし
許容濃度(暴露限界値)	
ACGIH	特になし
日本産業衛生学会	特になし
保護具	
呼吸器の保護具	通常必要でないが、必要に応じて防毒マスクを使用する。
手の保護具	特別な手袋を必要としない。
眼の保護具	飛沫が飛ぶ場合には、保護眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具	長時間に渡り取扱う場合、又は濡れる場合には耐油性の長袖作業服を着用する。濡れた衣類は脱ぎ完全に洗浄してから再使用する。
<hr/>	
9 物理的及び化学的性質	
物理的状态	灰色のペースト
臭い	データなし
pH	データなし
融点・凝固点(°C)	>265°C (滴点)
沸点(°C)	>250°C (初留点)
引火点(°C)	>232°C
発火点(°C)	データなし
燃焼または爆発範囲	下限 1vol% 上限 7vol% (推定値)
蒸気圧	データなし
蒸気密度(空気=1)	データなし
比重(密度)	1.13 (15°C)
溶解性	不溶

オクタノール／水分配係数	データなし
分解温度	データなし
粘度	データなし

10 安定性及び反応性

安定性	常温で安定である。
危険有害性反応可能性	強酸化剤との接触を避ける。
避けるべき条件	特になし
混触危険物質	ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸加性物質
危険有害な分解生成物	データなし

11 有害性情報

急性毒性	ラット LD50 >5 g/kg (基油の推定値)
経口	食べると下痢、嘔吐の可能性がある。ミストを吸引すると気分が悪くなる可能性がある。
皮膚腐食性・刺激性	皮膚腐食性なし 皮膚に触れると炎症を起こす可能性が有る。 長期間付着した状態を放置した場合は刺激を感じる恐れあり。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	眼に入ると炎症を起こす可能性が有る。 長期間付着した状態を放置した場合は刺激を感じる恐れあり。
呼吸器感作性または皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器・全身毒性-単回暴露	データなし
特定標的臓器・全身毒性-反復暴露	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし

12 環境影響情報

移動性	現在のところ有用な情報なし
残留性・分解性	現在のところ有用な情報なし
生態蓄積性	現在のところ有用な情報なし
生態毒性	現在のところ有用な情報なし
魚毒性	現在のところ有用な情報なし

13 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物

容器内部を水で流して自ら処理するか、又は、知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合は、そこに委託して処理する。

投棄禁止

埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、重金属等の物質が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。

焼却する場合は、安全な場所で且つ燃焼又は爆発によって、他に危害又は損害を及ぼす恐れのない方法で行うとともに、見張り人を付けること。

大量に燃焼する場合には、防毒マスク(有機ガス用)を必ず着用すること。

14 輸送上の注意

国際規制

国連番号(UN No.) 分類基準に該当しない

国内規制

陸上規制情報 規制なし

海上規制情報 非危険物

航空規制情報 非危険物

輸送の特定の安全対策及び条件 容器が著しく摩擦、または動揺を起こさないように運搬すること。消防法第1類、及び第6類の危険物及び高圧ガスと混載しないこと。引火性液体が使用されているので「火気厳禁」

15 適用法令

毒物及び劇物取締法	該当しない
労働安全衛生法	第57条の2、施行令18条の2別表第9名称等を通知すべき有害物
水質汚濁防止法	油分排出規制(許容濃度 5mg/L)
海洋汚染防止法	油分排出規制(原則禁止)
化学物質管理促進法 (PRTR法)	第1種指定化学物質(許容濃度 mg/m ³)
消防法	該当しない
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物規制(拡散、流出の禁止)
下水道法	鉱油類排出規制(許容濃度 5mg/L)
化審法	既存化学物質名簿への収監

16 その他の情報

引用文献

GHS 対応 MSDS・ラベル実務早分かり(社団法人 産業環境管理協会)
製品安全データシート RF5-200 LOR#2000(HT2000) (株式会社安斎交易)

記載内容の問い合わせ先

担当部門 品質保証部

電話番号 075-691-4125
FAX 番号 075-691-9536

- ※ 記載された内容は、一般的に入手可能な情報やメーカー所有の知見によるものですが、すべての資料および文献を調査したものではなく、含有量、物理化学的性質、危険有害性などに関しては、いかなる保証をなすものではありません。従って、ここに記載した製品の取扱い又は保管時における事故に対して責任を保証するものではありません。また、新しい知見によって改定されることがあります。
- ※ 記載された注意事項は通常取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いの場合には、十分な安全対策を実施の上、ご利用ください。

以上